

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2017年7月31日(当初設定日)から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界のプレミアム・ブランド企業の株式
運用方法	<p>①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のプレミアム・ブランド企業*の株式に投資します。</p> <p>*プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス(プレミアム・ブランド商品・サービス)を提供している企業を指します。プレミアム・ブランドは、選ばれた企業のみが有するブランド力であり、一般的にプレミアム・ブランド商品・サービスは高価格でも消費者に受け入れられています。</p> <p>②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。</p>	
主な投資制限	当ファンド	<p>①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
	マザーファンド	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	



PICTET

1805

iTrustプレミアム・ブランド

運用報告書(全体版)

第5期

決算日：2022年5月10日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「iTrustプレミアム・ブランド」は、2022年5月10日に第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

(2022年7月1日に「ピクテ投信投資顧問株式会社」より商号変更)

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
(設定日) 2017年7月31日	円 10,000	円 -	% -	10,000	% -	% -	百万円 104
1期(2018年5月10日)	11,521	0	15.2	10,881	8.8	98.0	237
2期(2019年5月10日)	11,221	0	△ 2.6	11,139	2.4	95.2	217
3期(2020年5月11日)	10,531	0	△ 6.1	10,744	△ 3.5	96.4	201
4期(2021年5月10日)	18,093	0	71.8	16,027	49.2	98.1	480
5期(2022年5月10日)	18,114	0	0.1	17,429	8.8	95.3	900

(注1) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 参考指数は、MSCI世界株価指数（税引後配当込み）を委託者が円換算し、設定日（2017年7月31日）を10,000として指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2021年5月10日	円 18,093	% -	16,027	% -	% 98.1
5月末	18,492	2.2	16,193	1.0	98.9
6月末	19,056	5.3	16,576	3.4	98.7
7月末	19,419	7.3	16,778	4.7	98.4
8月末	19,109	5.6	17,174	7.2	97.5
9月末	18,919	4.6	16,858	5.2	97.8
10月末	20,466	13.1	17,986	12.2	98.6
11月末	20,655	14.2	17,887	11.6	98.4
12月末	21,434	18.5	18,603	16.1	98.6
2022年1月末	19,356	7.0	17,311	8.0	98.5
2月末	19,297	6.7	17,201	7.3	97.4
3月末	20,650	14.1	18,973	18.4	95.0
4月末	19,769	9.3	18,133	13.1	96.8
(期末) 2022年5月10日	18,114	0.1	17,429	8.8	95.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

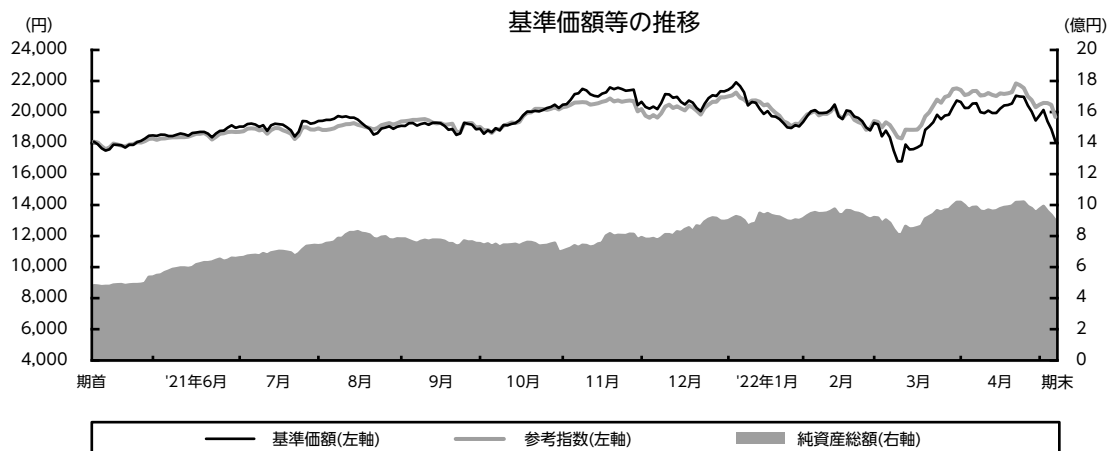
(注3) 参考指数は、MSCI世界株価指数（税引後配当込み）を委託者が円換算し、設定日（2017年7月31日）を10,000として指数化したものです。

MSCI世界株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2021年5月11日から2022年5月10日まで)

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、0.1%の上昇となりました。



※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

- 上昇↑ ・円に対して米ドルやユーロなどが上昇したこと
下落↓ ・実質的に組入れている株式の価格が下落したこと

2. 投資環境

- ・世界の株式市場は、2021年5月は、ワクチン接種の進展により世界経済の回復期待が強まったことや、米連邦準備制度理事会（FRB）が物価上昇は一過性との認識を示し長期金利が低下したことなどを背景に上昇となりました。6月から8月にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）で市場の想定よりも早い利上げの可能性が示唆されたことなどから一時大きく下落したものの、パウエルFRB議長がインフレは一時的との姿勢を崩さなかったことや、米国のインフラ投資計画に進展が見られたこと、企業決算が良好であったことなどをを受けて上昇しました。9月は中国不動産開発大手の債務不履行（デフォルト）懸念に加え、世界的なインフレ圧力の高まりと金融緩和縮小への懸念などから下落したものの、10月は堅調な企業決算や市場予想を上回る経済指標などを背景に再び上昇しました。その後当作成期末にかけては、FOMCで量的緩和の縮小（テーパリング）の開始が決定されたものの、パウエルFRB議長が利上げに慎重な姿勢を示したことなどから上昇しました。12月にかけては、主要中央銀行の金融政策正常化や新型コロナウイルス感染拡大への警戒感などから一時的に下落する場面もありましたが、新型コロナウイルス経口治療薬の使用が許可されたことや、一部の欧米経済指標が改善したことなどが好感され上昇しました。2022年1月から2月にかけては、主要中央銀行による早期の金融政策正常化に対する警戒感やウクライナ情勢を巡る緊張感の高まりなどから下落しました。3月には原油価格上昇の一服や米国経済の底堅さへの期待感などから反発しましたが、その後当作成期末にかけてはFRBの金融引き締めペースの加速を睨んだ米金利上昇や、ウクライナ戦争の長期化、中国の景気減速懸念などが嫌気され下落しました。
- ・為替市場では、2021年5月は日本の新型コロナウイルスワクチン接種の進捗に遅れが見られたことなどから米ドルは円に対して上昇しました。6月はFOMCで市場の想定よりも早期の利上げの可能性が示唆されたことなどを背景に米ドルは対円で上昇しました。7月から9月中旬は、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大による警戒感が広がったことや米中の一部の経済指標が軟調な内容となったことなどから、米ドルは円に対して下落しました。9月下旬から10月中旬は、米長期金利が上昇したことに伴い日米金利差が拡大したことなどから、米ドルは円に対して大きく上昇しました。その後当作成期末にかけては、米金融政策の正常化が早まるとの見方などから米長期金利が上昇した一方、パウエルFRB議長が早期利上げをけん制したことなどから概ね横ばいとなりました。2022年2月にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感などから米ドル安・円高となる局面も一時的にありましたが、FRBの金融引き締め観測が高まったことなどから総じて米ドル高・円安の展開となりました。その後当作成期末にかけては、ウクライナ戦争の長期化に伴う商品価格上昇などを背景に世界的にインフレ懸念が高まる中、FRBが金融引き締め姿勢を積極化させる一方で日本銀行は金融緩和姿勢を維持するとの見方から、金融政策の方向性の違いが意識され、米ドル高・円安が進行しました。期を通じてみれば、米ドル高・円安が進行しました。

3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

<マザーファンドの組入状況>

主として世界各国の企業からプレミアム・ブランド企業*を選別し、個別銘柄のファンダメンタルズ分析により成長力のあるプレミアム・ブランド企業の株式に投資してまいりました。

*プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス（プレミアム・ブランド商品・サービス）を提供している企業を指します。（以下同じ。）

◇国・地域別組入比率

【期首】

国・地域名	組入比率
米国	44.8%
フランス	25.5%
イタリア	6.3%
英国	5.1%
カナダ	4.3%
ドイツ	4.2%
スイス	4.0%
日本	2.3%
ルクセンブルグ	1.6%
スペイン	0.5%

【期末】

国・地域名	組入比率
米国	43.2%
フランス	21.8%
英国	7.7%
イタリア	6.6%
スイス	5.8%
カナダ	3.7%
ドイツ	3.5%
日本	1.9%
ルクセンブルグ	0.9%
スペイン	0.6%



(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位10業種

【期首】

業種名	組入比率
耐久消費財・アパレル	42.2%
消費者サービス	13.1%
家庭用品・パーソナル用品	12.3%
食品・飲料・タバコ	11.9%
自動車・自動車部品	5.7%
各種金融	4.8%
テクノロジー・ハードウェア/機器	4.1%
ソフトウェア・サービス	3.5%
小売	1.0%
—	—



【期末】

業種名	組入比率
耐久消費財・アパレル	38.6%
食品・飲料・タバコ	14.2%
消費者サービス	14.2%
家庭用品・パーソナル用品	8.8%
自動車・自動車部品	5.3%
ソフトウェア・サービス	4.8%
各種金融	4.8%
テクノロジー・ハードウェア/機器	4.2%
小売	0.8%
—	—

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	国・地域名	業種名	組入比率
LVMH モエ ヘネシー・ルイ ヴィトン	フランス	繊維・アパレル・贅沢品	4.9%
アメリカン・エキスプレス	米国	消費者金融	4.8%
ロレアル	フランス	パーソナル用品	4.7%
ケリング	フランス	繊維・アパレル・贅沢品	4.5%
アップル	米国	コンピュータ・周辺機器	4.1%
ルルレモン・アスレティカ	カナダ	繊維・アパレル・贅沢品	3.8%
マリオット・インターナショナル	米国	ホテル・レストラン・レジャー	3.8%
エスティ ローダー	米国	パーソナル用品	3.7%
ナイキ	米国	繊維・アパレル・贅沢品	3.7%
エシロール ルックス オティカ	フランス	繊維・アパレル・贅沢品	3.7%



【期末】

銘柄名	国・地域名	業種名	組入比率
VISA	米国	情報技術サービス	4.8%
アメリカン・エキスプレス	米国	消費者金融	4.8%
マリオット・インターナショナル	米国	ホテル・レストラン・レジャー	4.7%
エシロール ルックス オティカ	フランス	繊維・アパレル・贅沢品	4.3%
アップル	米国	コンピュータ・周辺機器	4.2%
ヒルトン・ワールドワイド・ホールディングス	米国	ホテル・レストラン・レジャー	4.2%
LVMHモエ ヘネシー・ルイ ヴィトン	フランス	繊維・アパレル・贅沢品	3.8%
ロレアル	フランス	パーソナル用品	3.5%
ディアジオ	英国	飲料	3.5%
エルメス・インターナショナル	フランス	繊維・アパレル・贅沢品	3.4%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

当期末の組入上位銘柄は、

- － VISA : クレジットカード会社。小売り電子支払ネットワーク事業とグローバルな金融サービスを手がける。
- － アメリカン・エクスプレス : 世界的に高いブランド力を誇るクレジットカード会社。世界の個人顧客と企業向けにクレジットカードと旅行関連サービスを提供する。
- － マリオット・インターナショナル : 世界的なホテル経営、フランチャイズ会社。マリオット、JWマリオット、ザ・リッツ・カールトン等を所有。
- － エシロール ルックス オティカ : アイウェアメーカー。サングラス、レンズ、およびその他のアイケア製品を提供する。世界各地で事業を展開。
- － アップル : 1976年、個人向けコンピューターの製造・販売からスタート。スマートフォンiPhone、タブレット端末iPad、PCのMacなどを展開。

などとなりました。

4. 収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第5期
	自 2021年5月11日 至 2022年5月10日
当期分配金	－
(対基準価額比率)	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	8,114

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

5. 今後の運用方針

(1) 投資環境

ロシアのウクライナへの軍事侵攻と、それに続く西側諸国によるロシアに対する経済制裁などにより、世界経済の先行きは不透明感が増しています。こうした環境変化の中で、消費者心理が後退する可能性があり、プレミアム・ブランド企業の業績への影響も少なからず懸念されます。また、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて中国ではロックダウンが再び実施されています。この影響については当面、注意深く見ていく必要があると考えます。一方で、世界的にインフレへの懸念が高まっていますが、この点についてはプレミアム・ブランド企業には強力な価格決定力があり、原材料価格が高騰しても、最終価格に比較的容易に転嫁することが可能であり、高収益性を維持できるものとみています。

(2) 投資方針

ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてプレミアム・ブランド企業の株式に投資してまいります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。

<マザーファンド>

主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資してまいります。

消費者の「羨望的」となるような、強力で魅力的なブランド力を確立している企業の中から厳選して投資を行っていく方針です。特に、最高品質の製品、類い希なるサービスを提供し、今日の消費市場で重要な鍵の一つであるデジタル戦略に十分取り組んでいるかどうかに着目して投資先企業を選別しています。同時に、持続的な成長が可能か、高い収益性が実現できるかなどの点についても精査しています。プレミアム・ブランド企業の中で、引き続き良好なファンダメンタルズ（基礎的条件）を有し、困難な環境においても、売上・利益を拡大していけるような企業に着目し、投資を行っていく方針です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2021年5月11日~2022年5月10日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	19,718円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	288円 (141)	1.463% (0.715)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(141)	(0.715)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受託会社)	(7)	(0.033)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.031	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式会社)	(6)	(0.031)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	10	0.052	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式会社)	(10)	(0.052)	・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	19	0.096	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(8)	(0.041)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(11)	(0.054)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、信託事務の処理等に要する費用
合計	323	1.642	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

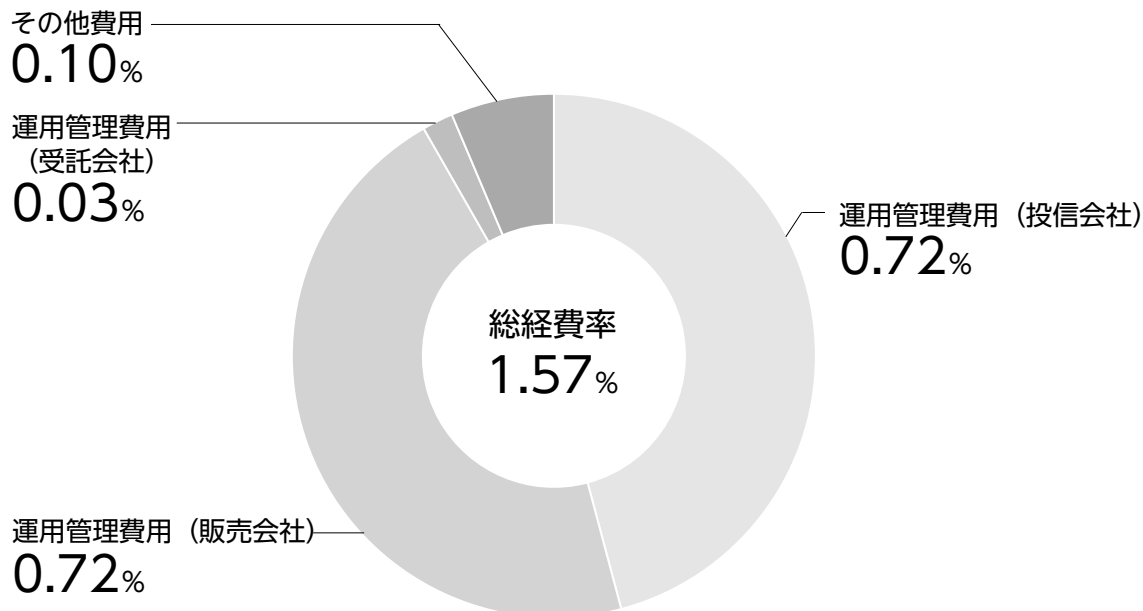
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.57%**です。



(注1) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2021年5月11日から2022年5月10日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド	178,536	848,170	85,211	405,310

(注) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	30,821,390千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	37,276,373千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.82

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における主要な売買銘柄 (2021年5月11日から2022年5月10日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
VISA INC-CLASS A SHARES(アメリカ)	41	1,071,942	25,590	TESLA INC(アメリカ)	8	986,877	116,514
資生堂	121.5	944,707	7,775	MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A(アメリカ)	45	885,810	19,476
MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A(アメリカ)	56	905,800	16,086	資生堂	135	799,512	5,922
BURBERRY GROUP PLC(イギリス)	251	781,490	3,105	NIKE INC CL-B(アメリカ)	38	679,025	17,769
ESSILORLUXOTTICA(ユーロ・フランス)	35	746,304	21,113	APPLE INC(アメリカ)	35	664,931	18,868
INTERCONTINENTAL HOTELS GROU(イギリス)	94	708,955	7,513	KERING(ユーロ・フランス)	6	609,723	90,881
NIKE INC CL-B(アメリカ)	45	687,385	15,219	LULULEMON ATHLETICA INC(アメリカ)	12	604,332	48,173
LVMH MOET HENNESSY LOUI V SA(ユーロ・フランス)	6	569,861	85,629	L'OREAL(ユーロ・フランス)	10	525,087	49,630
L'OREAL(ユーロ・フランス)	11	569,640	49,950	FERRARI NV(ユーロ・オランダ)	19	518,751	26,750
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN(アメリカ)	36	551,992	15,078	LVMH MOET HENNESSY LOUI V SA(ユーロ・フランス)	5	475,448	86,007

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で表示しています。

■利害関係人との取引状況等 (2021年5月11日から2022年5月10日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2021年5月11日から2022年5月10日まで)

該当事項はありません。

■ 特定資産の価格等の調査 (2021年5月11日から2022年5月10日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2022年5月10日現在)

親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	□数	□数	評価額
	千□	千□	千円
ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド	110,668	203,994	895,617

(注) 単位未満は切り捨てています。

■ 投資信託財産の構成 (2022年5月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド	895,617	98.7
コール・ローン等、その他	12,153	1.3
投資信託財産総額	907,770	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (33,565,807千円) の投資信託財産総額 (34,973,950千円) に対する比率は96.0%です。

(注3) ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンドにおける外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=130.03円、1英ポンド=160.37円、1ユーロ=137.27円、1スイスフラン=130.97円、1デンマーククローネ=18.45円、1オーストラリアドル=90.07円、1香港ドル=16.56円、1シンガポールドル=93.43円、1南アフリカランド=8.01円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年5月10日現在)

項目	当期末
(A)資産	907,770,569円
コール・ローン等	12,153,503
ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド(評価額)	895,617,066
(B)負債	7,189,421
未払解約金	377,241
未払信託報酬	6,565,088
未払利息	33
その他未払費用	247,059
(C)純資産総額(A-B)	900,581,148
元本	497,167,074
次期繰越損益金	403,414,074
(D)受益権総口数	497,167,074口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,114円

■損益の状況

当期(自2021年5月11日 至2022年5月10日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 6,092円
支払利息	△ 6,092
(B)有価証券売買損益	△ 57,516,126
売買益	23,360,194
売買損	△ 80,876,320
(C)信託報酬等	△ 12,113,877
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 69,636,095
(E)前期繰越損益金	49,816,086
(F)追加信託差損益金	423,234,083
(配当等相当額)	(223,869,747)
(売買損益相当額)	(199,364,336)
(G)計(D+E+F)	403,414,074
(H)収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	403,414,074
追加信託差損益金	423,234,083
(配当等相当額)	(224,442,333)
(売買損益相当額)	(198,791,750)
分配準備積立金	49,816,086
繰越損益金	△ 69,636,095

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>
(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	265,610,051円
期中追加設定元本額	580,891,240円
期中一部解約元本額	349,334,217円
(注2) 1口当たり純資産額	1.8114円

- (注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 第5期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(353,597,988円)および分配準備積立金(49,816,086円)より分配対象収益は403,414,074円(10,000口当たり8,114円)ですが、当期に分配した金額はありません。
- (注5) 主要投資対象であるマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.80%以内の額

<お知らせ>

該当事項はありません。

ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド

運用状況のご報告

第16期（決算日：2022年5月10日）
（計算期間：2021年5月11日～2022年5月10日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド」は、「ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド（3ヵ月決算型）」、「ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド（適格機関投資家専用）」および「iTrustプレミアム・ブランド」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	世界のプレミアム・ブランド企業の株式
主な投資制限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	%		%	%	百万円
12期(2018年5月10日)	26,302	18.1	22,309	10.5	98.6	25,791
13期(2019年5月10日)	25,985	△ 1.2	22,878	2.6	95.7	19,792
14期(2020年5月11日)	24,751	△ 4.7	22,079	△ 3.5	96.9	16,326
15期(2021年5月10日)	43,212	74.6	36,139	63.7	98.6	28,045
16期(2022年5月10日)	43,904	1.6	33,774	△ 6.5	95.8	34,862

(注) 参考指数は、MSCI世界一般消費財・サービス指数を委託者が円換算し、設定日（2006年6月30日）を10,000として指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2021年5月10日	43,212	—	36,139	—	98.6
5月末	44,207	2.3	36,210	0.2	99.3
6月末	45,620	5.6	37,420	3.5	99.2
7月末	46,551	7.7	37,825	4.7	98.9
8月末	45,863	6.1	37,292	3.2	98.1
9月末	45,461	5.2	37,613	4.1	98.4
10月末	49,254	14.0	40,868	13.1	98.9
11月末	49,771	15.2	41,303	14.3	98.9
12月末	51,725	19.7	41,518	14.9	99.1
2022年1月末	46,735	8.2	36,785	1.8	99.0
2月末	46,649	8.0	36,160	0.1	97.9
3月末	49,996	15.7	39,974	10.6	95.4
4月末	47,914	10.9	37,059	2.5	97.3
(期末)					
2022年5月10日	43,904	1.6	33,774	△ 6.5	95.8

(注1) 騰落率は期首比です。

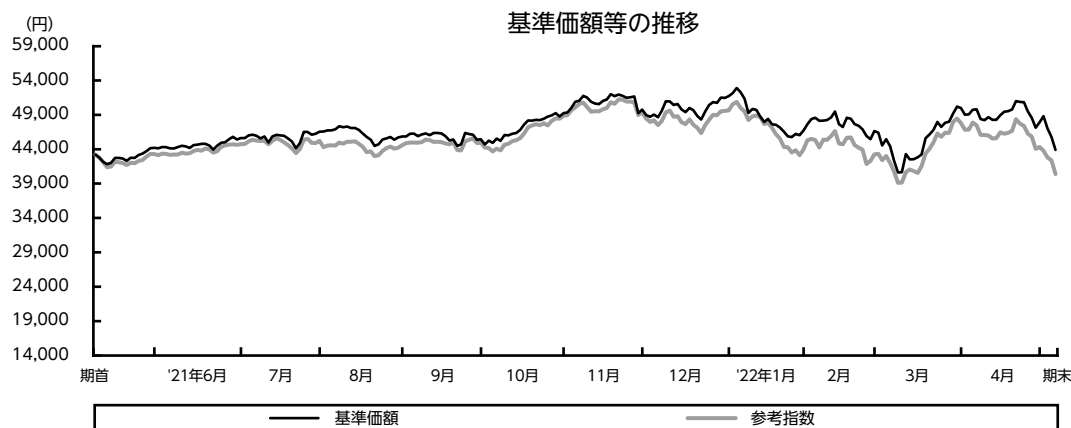
(注2) 参考指数は、MSCI世界一般消費財・サービス指数を委託者が円換算し、設定日（2006年6月30日）を10,000として指数化したものです。

MSCI世界一般消費財・サービス指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2021年5月11日から2022年5月10日まで)

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、1.6%の上昇となりました。



※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

- 上昇↑ ・円に対して米ドルやユーロなどが上昇したこと
下落↓ ・組入れている株式の価格が下落したこと

2. 投資環境

・世界の株式市場は、2021年5月は、ワクチン接種の進展により世界経済の回復期待が強まったことや、米連邦準備制度理事会 (FRB) が物価上昇は一過性との認識を示し長期金利が低下したことなどを背景に上昇となりました。6月から8月にかけては、米連邦公開市場委員会 (FOMC) で市場の想定よりも早い利上げの可能性が示唆されたことなどから一時大きく下落したものの、パウエルFRB議長がインフレは一時的との姿勢を崩さなかったことや、米国のインフラ投資計画に進展が見られたこと、企業決算が良好であったことなどを受けて上昇しました。9月は中国不動産開発大手の債務不履行 (デフォルト) 懸念に加え、世界的なインフレ圧力の高まりと金融緩和縮小への懸念などから下落したものの、10月は堅調な企業決算や市場予想を上回る経済指標などを背景に再び上昇しました。その後当作成期末にかけては、FOMCで量的緩和の縮小 (テーパリング) の開始が決定されたものの、パウエルFRB議長が利上げに慎重な姿勢を示したことなどから上昇しました。12月にかけては、主要中央銀行の金融政策正常化や新型コロナウイルス感染拡大への警戒感などから一時的に下落する場面もありましたが、新型コロナウイルス経口治療薬の使用が許可されたことや、一部の欧米経済指標が改善したことなどが好感され上昇しました。2022年1月から2月にか

けては、主要中央銀行による早期の金融政策正常化に対する警戒感やウクライナ情勢を巡る緊張感の高まりなどから下落しました。3月には原油価格上昇の一服や米国経済の底堅さへの期待感などから反発しましたが、その後当作成期末にかけてはFRBの金融引き締めペースの加速を睨んだ米金利上昇や、ウクライナ戦争の長期化、中国の景気減速懸念などが嫌気され下落しました。

- ・為替市場では、2021年5月は日本の新型コロナウイルスワクチン接種の進捗に遅れが見られたことなどから米ドルは円に対して上昇しました。6月はFOMCで市場の想定よりも早期の利上げの可能性が示唆されたことなどを背景に米ドルは対円で上昇しました。7月から9月中旬は、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大による警戒感が広がったことや米中の一部の経済指標が軟調な内容だったことなどから、米ドルは円に対して下落しました。9月下旬から10月中旬は、米長期金利が上昇したことに伴い日米金利差が拡大したことから、米ドルは円に対して大きく上昇しました。その後当作成期末にかけては、米金融政策の正常化が早まるとの見方などから米長期金利が上昇した一方、パウエルFRB議長が早期利上げをけん制したことから概ね横ばいとなりました。2022年2月にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感などから米ドル安・円高となる局面も一時的にありましたが、FRBの金融引き締め観測が高まったことなどから総じて米ドル高・円安の展開となりました。その後当作成期末にかけては、ウクライナ戦争の長期化に伴う商品価格上昇などを背景に世界的にインフレ懸念が高まる中、FRBが金融引き締め姿勢を積極化させる一方で日本銀行は金融緩和姿勢を維持するとの見方から、金融政策の方向性の違いが意識され、米ドル高・円安が進行しました。期を通じてみれば、米ドル高・円安が進行しました。

3. 組入状況

主として世界各国の企業からプレミアム・ブランド企業*を選別し、個別銘柄のファンダメンタルズ分析により成長力のあるプレミアム・ブランド企業の株式に投資してまいりました。

※プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス（プレミアム・ブランド商品・サービス）を提供している企業を指します。（以下同じ。）

◇国・地域別組入比率

【期首】

国・地域名	組入比率
米国	44.8%
フランス	25.5%
イタリア	6.3%
英国	5.1%
カナダ	4.3%
ドイツ	4.2%
スイス	4.0%
日本	2.3%
ルクセンブルグ	1.6%
スペイン	0.5%



【期末】

国・地域名	組入比率
米国	43.2%
フランス	21.8%
英国	7.7%
イタリア	6.6%
スイス	5.8%
カナダ	3.7%
ドイツ	3.5%
日本	1.9%
ルクセンブルグ	0.9%
スペイン	0.6%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位10業種

【期首】

業種名	組入比率
耐久消費財・アパレル	42.2%
消費者サービス	13.1%
家庭用品・パーソナル用品	12.3%
食品・飲料・タバコ	11.9%
自動車・自動車部品	5.7%
各種金融	4.8%
テクノロジー・ハードウェア／機器	4.1%
ソフトウェア・サービス	3.5%
小売	1.0%
—	—



【期末】

業種名	組入比率
耐久消費財・アパレル	38.6%
食品・飲料・タバコ	14.2%
消費者サービス	14.2%
家庭用品・パーソナル用品	8.8%
自動車・自動車部品	5.3%
ソフトウェア・サービス	4.8%
各種金融	4.8%
テクノロジー・ハードウェア／機器	4.2%
小売	0.8%
—	—

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
LVMH モエ ヘネシー・ルイ ヴィトン	フランス	繊維・アパレル・贅沢品	4.9%
アメリカン・エクスプレス	米国	消費者金融	4.8%
ロレアル	フランス	パーソナル用品	4.7%
ケリング	フランス	繊維・アパレル・贅沢品	4.5%
アップル	米国	コンピュータ・周辺機器	4.1%
ルルレモン・アスレティカ	カナダ	繊維・アパレル・贅沢品	3.8%
マリオット・インターナショナル	米国	ホテル・レストラン・レジャー	3.8%
エスティ ローダー	米国	パーソナル用品	3.7%
ナイキ	米国	繊維・アパレル・贅沢品	3.7%
エシロール ルックス オティカ	フランス	繊維・アパレル・贅沢品	3.7%



【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
VISA	米国	情報技術サービス	4.8%
アメリカン・エクスプレス	米国	消費者金融	4.8%
マリオット・インターナショナル	米国	ホテル・レストラン・レジャー	4.7%
エシロール ルックス オティカ	フランス	繊維・アパレル・贅沢品	4.3%
アップル	米国	コンピュータ・周辺機器	4.2%
ヒルトン・ワールドワイド・ホールディングス	米国	ホテル・レストラン・レジャー	4.2%
LVMHモエ ヘネシー・ルイ ヴィトン	フランス	繊維・アパレル・贅沢品	3.8%
ロレアル	フランス	パーソナル用品	3.5%
ディアジオ	英国	飲料	3.5%
エルメス・インターナショナル	フランス	繊維・アパレル・贅沢品	3.4%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

期末の組入上位銘柄は、

- － VISA : クレジットカード会社。小売り電子支払ネットワーク事業とグローバルな金融サービスを手がける。
- － アメリカン・エクスプレス : 世界的に高いブランド力を誇るクレジットカード会社。世界の個人顧客と企業向けにクレジットカードと旅行関連サービスを提供する。
- － マリオット・インターナショナル : 世界的なホテル経営、フランチャイズ会社。マリオット、JWマリオット、ザ・リッツ・カールトン等を所有。
- － エシロー ルックス オティカ : アイウェアメーカー。サングラス、レンズ、およびその他のアイケア製品を提供する。世界各地で事業を展開。
- － アップル : 1976年、個人向けコンピューターの製造・販売からスタート。スマートフォンiPhone、タブレット端末iPad、PCのMacなどを展開。

などとなりました。

4. 今後の運用方針

(1) 投資環境

ロシアのウクライナへの軍事侵攻と、それに続く西側諸国によるロシアに対する経済制裁などにより、世界経済の先行きは不透明感が増しています。こうした環境変化の中で、消費者心理が後退する可能性があり、プレミアム・ブランド企業の業績への影響も少なからず懸念されます。また、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて中国ではロックダウンが再び実施されています。この影響については当面、注意深く見ていく必要があると考えます。一方で、世界的にインフレへの懸念が高まっていますが、この点についてはプレミアム・ブランド企業には強力な価格決定力があり、原材料価格が高騰しても、最終価格に比較的容易に転嫁することが可能であり、高収益性を維持できるものとみています。

(2) 投資方針

主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資してまいります。

消費者の「羨望的」となるような、強力で魅力的なブランド力を確立している企業の中から厳選して投資を行っていく方針です。特に、最高品質の製品、類い希なるサービスを提供し、今日の消費市場で重要な鍵の一つであるデジタル戦略に十分取り組んでいるかどうかに着目して投資先企業を選別しています。同時に、持続的な成長が可能か、高い収益性が実現できるかなどの点についても精査しています。プレミアム・ブランド企業の中で、引き続き良好なファンダメンタルズ（基礎的条件）を有し、困難な環境においても、売上・利益を拡大していけるような企業に着目し、投資を行っていく方針です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2021年5月11日~2022年5月10日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	47,478円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 (株 式)	15円 (15)	0.031% (0.031)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	26 (26)	0.054 (0.054)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用)	19 (19)	0.041 (0.041)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、その他信託事務の処理等に要する諸費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合計	60	0.126	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みます）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含みます）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■当期中の売買および取引の状況 (2021年5月11日から2022年5月10日まで)

株式

		買付		売付		
		株数	金額	株数	金額	
国内	上場	千株	千円	千株	千円	
		135	1,331,426	135	799,512	
外国	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル	
		6,994	73,966	3,932 (-)	59,030 (141)	
	イギリス	千英ポンド	千英ポンド	千英ポンド	千英ポンド	
		4,199 (27)	12,306 (97)	1,560	4,330	
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	
		ドイツ	500	6,953	170	2,240
		イタリア	683	3,944	254	1,351
		フランス	886	25,820	747	18,917
		オランダ	2,479	6,230	876	4,606
	スペイン	769	510	305	208	
スイス	千スイスフラン	千スイスフラン	千スイスフラン	千スイスフラン		
379	7,282	238	3,074			
香港	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル		
680	1,639	4,577	13,515			

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	30,821,390千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	37,276,373千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.82

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■主要な売買銘柄 (2021年5月11日から2022年5月10日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
VISA INC-CLASS A SHARES(アメリカ)	41	1,071,942	25,590	TESLA INC(アメリカ)	8	986,877	116,514
資生堂	121.5	944,707	7,775	MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A(アメリカ)	45	885,810	19,476
MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A(アメリカ)	56	905,800	16,086	資生堂	135	799,512	5,922
BURBERRY GROUP PLC(イギリス)	251	781,490	3,105	NIKE INC CL-B(アメリカ)	38	679,025	17,769
ESSILORLUXOTTICA(ユーロ・フランス)	35	746,304	21,113	APPLE INC(アメリカ)	35	664,931	18,868
INTERCONTINENTAL HOTELS GROU(イギリス)	94	708,955	7,513	KERING(ユーロ・フランス)	6	609,723	90,881
NIKE INC CL-B(アメリカ)	45	687,385	15,219	LULULEMON ATHLETICA INC(アメリカ)	12	604,332	48,173
LVMH MOET HENNESSY LOUI V SA(ユーロ・フランス)	6	569,861	85,629	L'OREAL(ユーロ・フランス)	10	525,087	49,630
L'OREAL(ユーロ・フランス)	11	569,640	49,950	FERRARI NV(ユーロ・オランダ)	19	518,751	26,750
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN(アメリカ)	36	551,992	15,078	LVMH MOET HENNESSY LOUI V SA(ユーロ・フランス)	5	475,448	86,007

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で表示しています。

■利害関係人との取引状況等 (2021年5月11日から2022年5月10日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■特定資産の価格等の調査 (2021年5月11日から2022年5月10日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2022年5月10日現在)

(1) 国内株式 上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
化学(53.0%) 資生堂	79.7	66.2	354,633
輸送用機器(47.0%) シマノ	—	14.1	315,064
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	79 1銘柄	80 2銘柄 <1.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(2) 外国株式 上場、登録株式

銘柄	期首(前期末)	当期末		業種等		
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(アメリカ…ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円		
AMERICAN EXPRESS COMPANY	776	799	12,873	1,673,905	各種金融	
BROWN-FORMAN CORP-CL B	775	879	5,701	741,350	食品・飲料・タバコ	
CANADA GOOSE HOLDINGS INC	340	752	1,392	181,004	耐久消費財・アパレル	
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	732	836	11,148	1,449,580	消費者サービス	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	317	390	9,120	1,185,951	家庭用品・パーソナル用品	
NIKE INC CL-B	692	762	8,477	1,102,276	耐久消費財・アパレル	
RALPH LAUREN CORP	211	280	2,659	345,850	耐久消費財・アパレル	
VF CORP	847	426	2,024	263,251	耐久消費財・アパレル	
VISA INC-CLASS A SHARES	384	670	12,942	1,682,973	ソフトウェア・サービス	
WILLIAMS-SONOMA INC	95	149	1,858	241,619	小売	
CAPRI HOLDINGS LTD	1,032	1,577	6,529	849,055	耐久消費財・アパレル	
GARMIN LTD	—	635	6,529	849,065	耐久消費財・アパレル	
ON HOLDING AG-CLASS A	—	461	958	124,579	耐久消費財・アパレル	
(アメリカ…米国店頭市場)						
ALLBIRDS INC-CL A	—	1,143	563	73,321	耐久消費財・アパレル	
APPLE INC	821	740	11,260	1,464,163	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
LULULEMON ATHLETICA INC	294	292	8,563	1,113,553	耐久消費財・アパレル	
MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	659	768	12,588	1,636,831	消費者サービス	
STARBUCKS CORP	758	596	4,387	570,449	消費者サービス	
TESLA INC	113	92	7,255	943,443	自動車・自動車部品	
GARMIN LTD	342	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,195 17	12,256 19	126,834 —	16,492,225 <47.3%>	
(イギリス…英国市場)			千英ポンド			
DIAGEO PLC	1,738	2,049	7,638	1,225,028	食品・飲料・タバコ	
BURBERRY GROUP PLC	—	1,649	2,456	393,955	耐久消費財・アパレル	

銘柄		期首(前期末)		当期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス…英国市場) INTERCONTINENTAL HOTELS GROU		百株 700	百株 1,406	千英ポンド 6,669	千円 1,069,549	消費者サービス
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,439 2	5,105 3	16,764 -	2,688,533 <7.7%>	
(ユーロ…ドイツ) ADIDAS AG PUMA SE		165 474	256 714	千ユーロ 4,442 4,523	609,886 620,877	耐久消費財・アパレル 耐久消費財・アパレル
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	639 2	970 2	8,966 -	1,230,764 <3.5%>	
(ユーロ…イタリア) BRUNELLO CUCINELLI SPA MONCLER SPA		549 462	430 1,010	1,859 4,225	255,195 580,028	耐久消費財・アパレル 耐久消費財・アパレル
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,012 2	1,441 2	6,084 -	835,223 <2.4%>	
(ユーロ…フランス) L'OREAL LVMH MOET HENNESSY LOUI V SA PERNOD RICARD SA REMY COINTREAU HERMES INTERNATIONAL KERING ESSILORLUXOTTICA SMCP SA-WI		284 165 412 106 64 137 550 841	293 176 484 226 85 105 720 609	8,925 9,586 8,544 3,712 8,640 4,656 10,941 350	1,225,177 1,315,885 1,172,874 509,645 1,186,108 639,237 1,501,967 48,152	家庭用品・パーソナル用品 耐久消費財・アパレル 食品・飲料・タバコ 食品・飲料・タバコ 耐久消費財・アパレル 耐久消費財・アパレル 耐久消費財・アパレル 小売
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,561 8	2,700 8	55,358 -	7,599,049 <21.8%>	
(ユーロ…オランダ) FERRARI NV DAVIDE CAMPARI-MILANO NV		354 2,535	368 4,124	6,702 3,944	920,054 541,429	自動車・自動車部品 食品・飲料・タバコ
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,890 2	4,493 2	10,646 -	1,461,483 <4.2%>	
(ユーロ…スペイン) MELIA HOTELS INTERNATIONAL		1,610	2,074	1,591	218,417	消費者サービス
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,610 1	2,074 1	1,591 -	218,417 <0.6%>	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,713 15	11,680 15	82,646 -	11,344,937 <32.5%>	
(スイス…スイス市場) CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC CIE FINANCIERE RICHEMO-A REG		2 723	5 861	千スイスフラン 5,801 8,675	759,789 1,136,194	食品・飲料・タバコ 耐久消費財・アパレル
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	726 2	867 2	14,476 -	1,895,983 <5.4%>	

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港・・・香港市場) L'OCCITANE INTERNATIONAL SA	百株 11,877	百株 7,980	千香港ドル 18,792	千円 311,210	家庭用品・パーソナル用品
通貨小計	株数・金額 11,877	7,980	18,792	311,210	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.9%>
合計	株数・金額 32,952	37,890	-	32,732,891	
	銘柄数<比率>	37	40	-	<93.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) -印は組入れがありません。

(3) 外国新株予約権証券

銘柄	期首(前期末)	当期末			
	証券数	証券数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(スイス) CIE FINANCIERE RICHEMO-CW	証券 157,854	証券 157,854	千スイスフラン 78	千円 10,337	
合計	証券数・金額 157,854	157,854	78	10,337	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

(注4) -印は組入れがありません。

■投資信託財産の構成 (2022年5月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 33,402,589	% 95.5
新株予約権証券	10,337	0.0
コール・ローン等、その他	1,561,024	4.5
投資信託財産総額	34,973,950	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (33,565,807千円) の投資信託財産総額 (34,973,950千円) に対する比率は96.0%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=130.03円、1英ポンド=160.37円、1ユーロ=137.27円、1スイスフラン=130.97円、1デンマーククローネ=18.45円、1オーストラリアドル=90.07円、1香港ドル=16.56円、1シンガポールドル=93.43円、1南アフリカランド=8.01円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年5月10日現在)

項目	当期末
(A)資産	34,973,950,041円
コール・ローン等	1,262,251,128
株式(評価額)	33,402,589,682
新株予約権証券(評価額)	10,337,069
未収入金	274,254,307
未取配当金	24,517,855
(B)負債	111,433,575
未払金	111,426,961
未払利息	1,529
その他未払費用	5,085
(C)純資産総額(A-B)	34,862,516,466
元本	7,940,670,912
次期繰越損益金	26,921,845,554
(D)受益権総口数	7,940,670,912口
1万口当たり基準価額(C/D)	43,904円

■損益の状況

当期(自2021年5月11日 至2022年5月10日)

項目	当期
(A)配当等収益	300,499,751円
受取配当金	301,566,080
受取利息	32,761
その他収益金	459
支払利息	△ 1,099,549
(B)有価証券売買損益	87,941,551
売買益	6,345,784,503
売買損	△ 6,257,842,952
(C)その他費用等	△ 15,474,303
(D)当期損益金(A+B+C)	372,966,999
(E)前期繰越損益金	21,555,425,477
(F)追加信託差損益金	9,974,045,933
(G)解約差損益金	△ 4,980,592,855
(H)計(D+E+F+G)	26,921,845,554
次期繰越損益金(H)	26,921,845,554

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	6,490,317,652円
期中追加設定元本額	2,767,842,067円
期中一部解約元本額	1,317,488,807円
(注2) 1口当たり純資産額	4.3904円
(注3) 期末における元本の内訳	
ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド(3ヵ月決算型)	7,576,953,037円
ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド(適格機関投資家専用)	159,723,463円
iTrustプレミアム・ブランド	203,994,412円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はありません。